

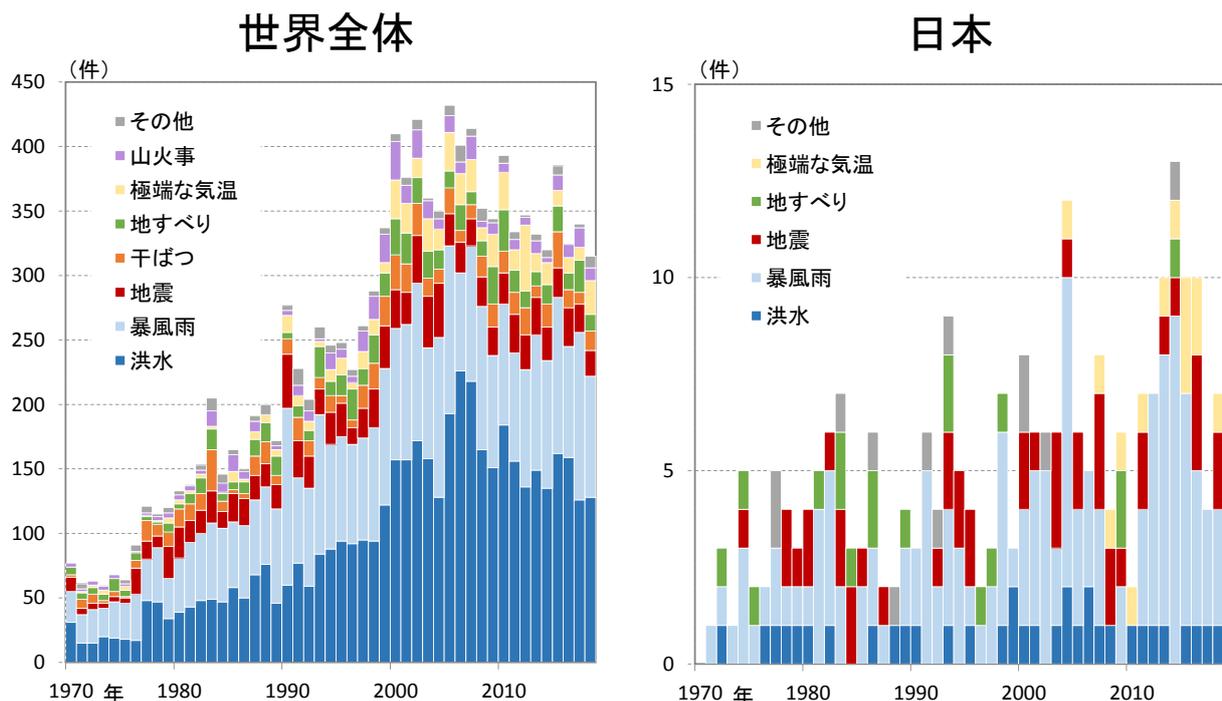
社会インフラとしての金融・決済システム： 災害時対応の視点から

2019年11月28日

名古屋市立大学大学院主催シンポジウム
「自然災害の発生が金融市場・金融機関に与える影響」

日本銀行副総裁
若田部 昌澄

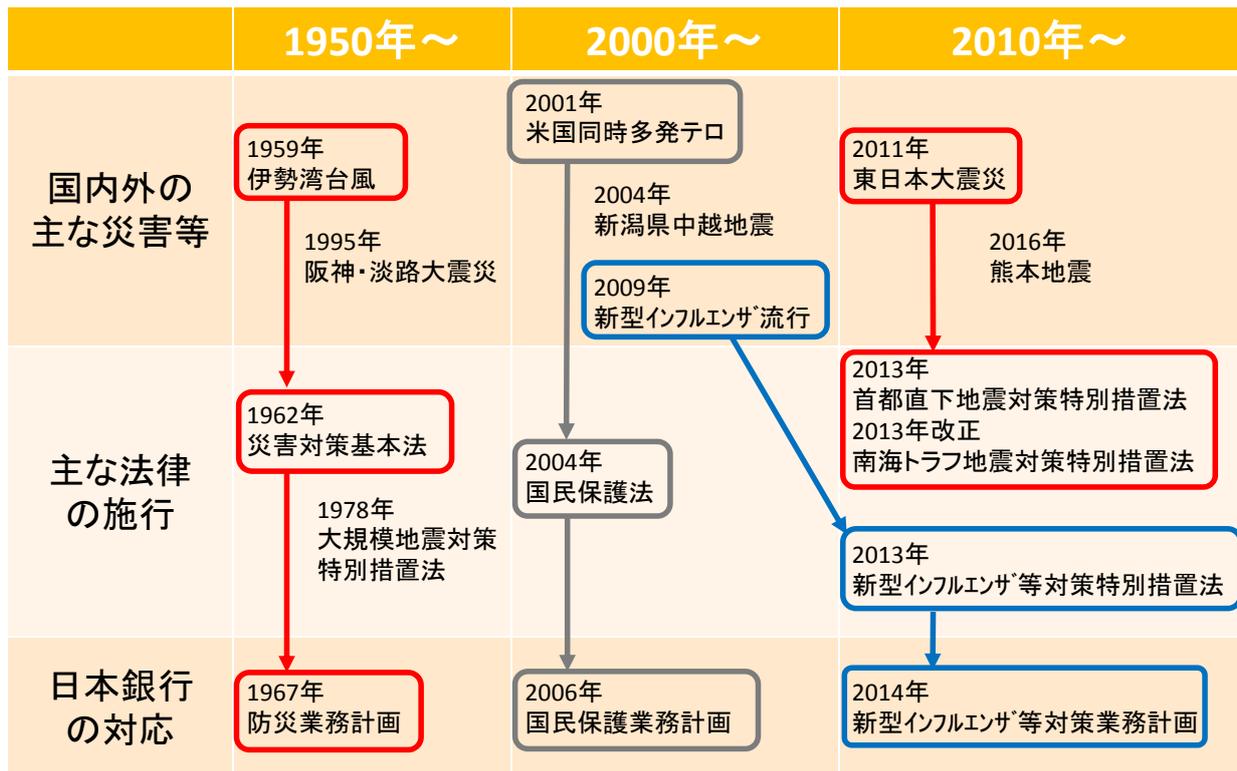
図表1 自然災害発生件数



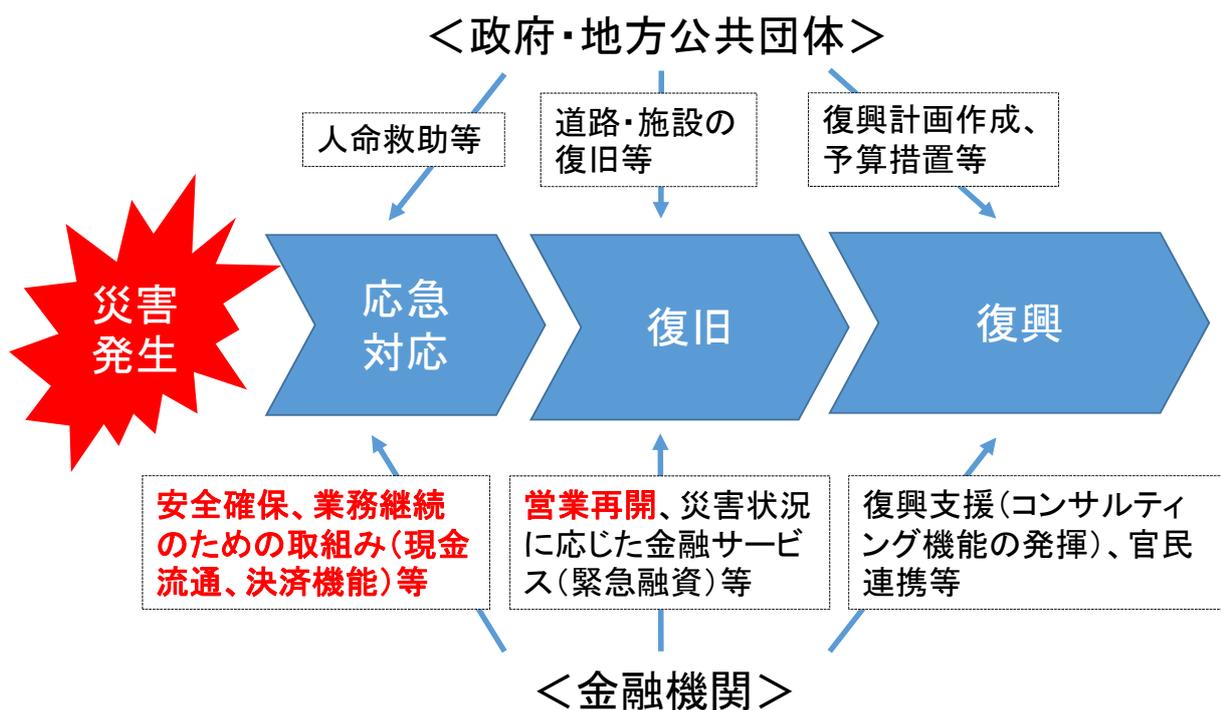
(注) 伝染病等の生物的災害は含まない。

(資料) EM-DAT: The Emergency Events Database - Université catholique de Louvain (UCL) - CRED, D. Guha-Sapir - www.emdat.be, Brussels, Belgium.

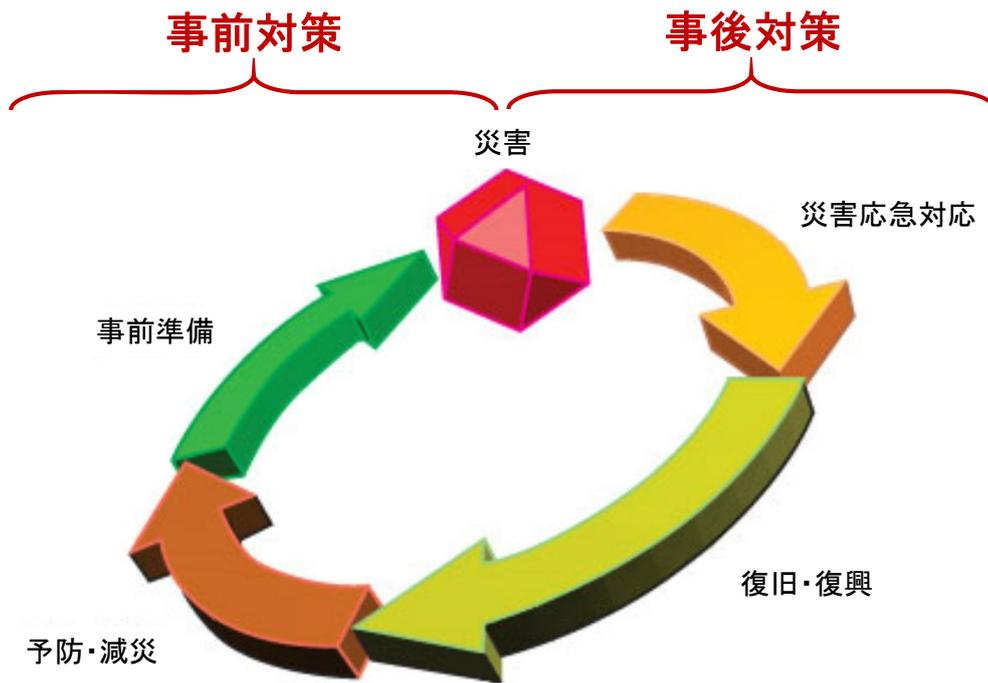
図表2 過去の大災害と法令等の整備状況



図表3 事後対策の局面変化(イメージ)

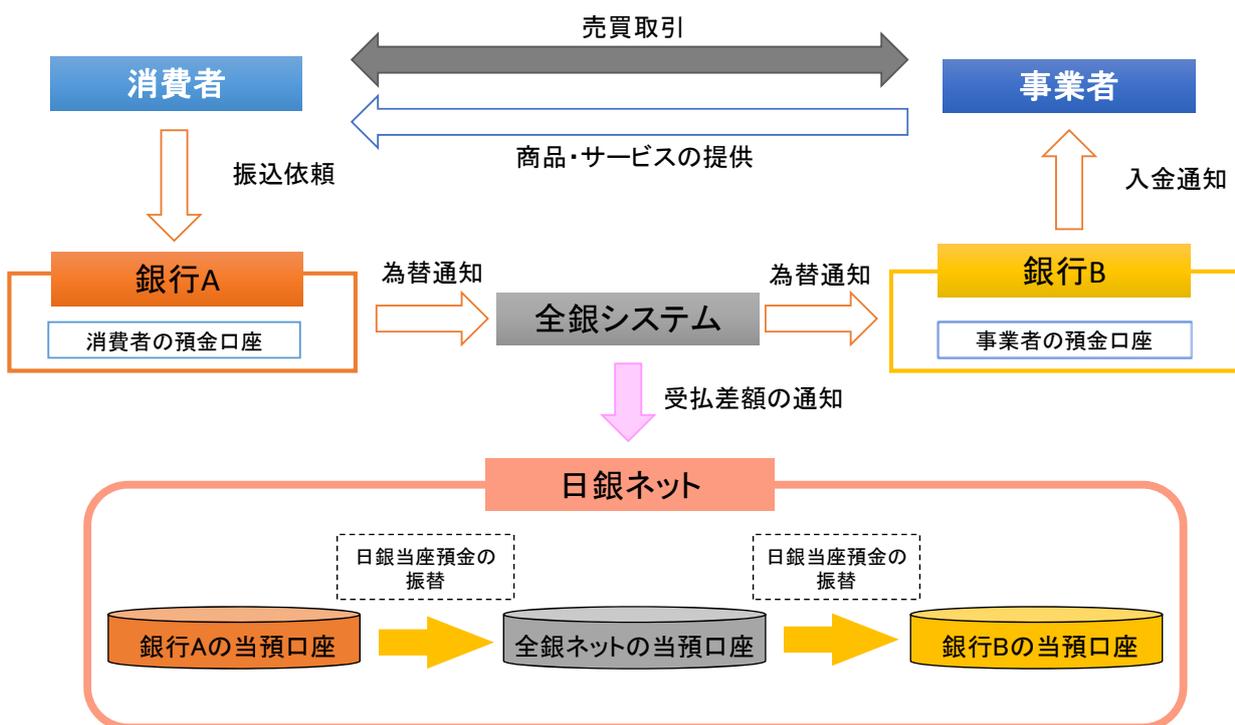


図表4 防災サイクル(イメージ)

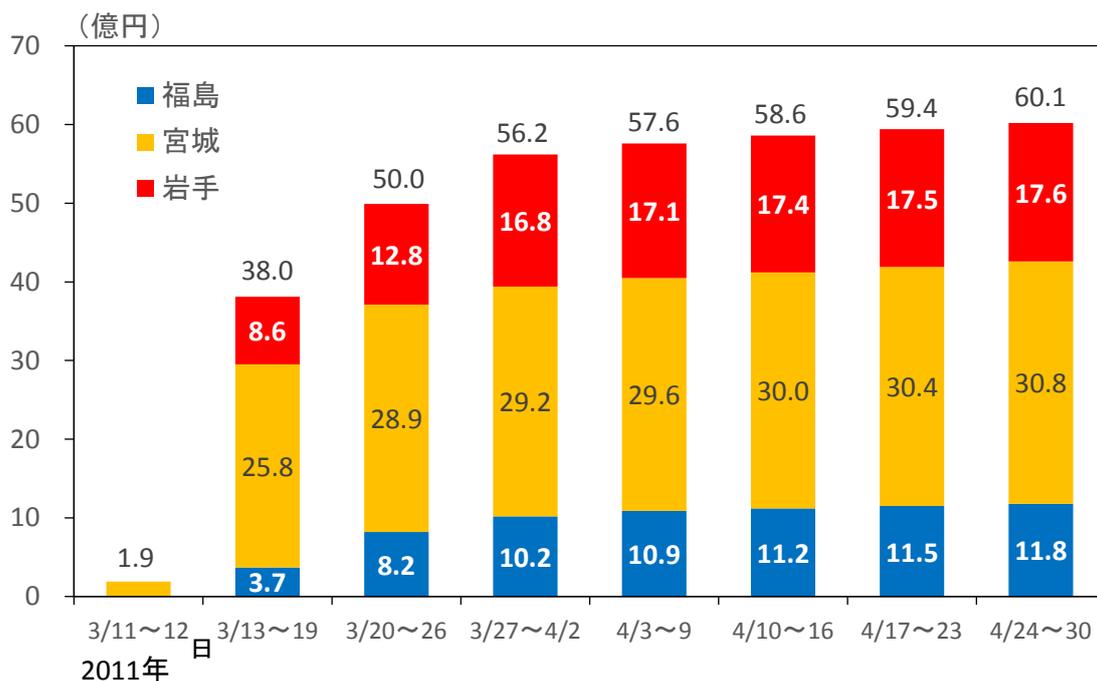


(資料)内閣府『平成17年版 防災白書』2005年、<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h17/index.htm> をもとに作成

図表5 決済の仕組みと日本銀行の関わり



図表6 通帳等を紛失した預金者への現金支払い状況



(注)本店が岩手県、宮城県および福島県に所在する地銀・第二地銀・信用金庫のうち、回答可能先の計数(地銀3行、第二地銀1行、信用金庫8庫)。計数は累積ベース。

(資料)日本銀行

図表7 損傷現金の引換え(鑑定作業)①

泥だらけの状態を持ち込まれた銀行券を、まず洗浄します



洗浄したあと、一枚一枚ドライヤーなどで丁寧に乾燥します

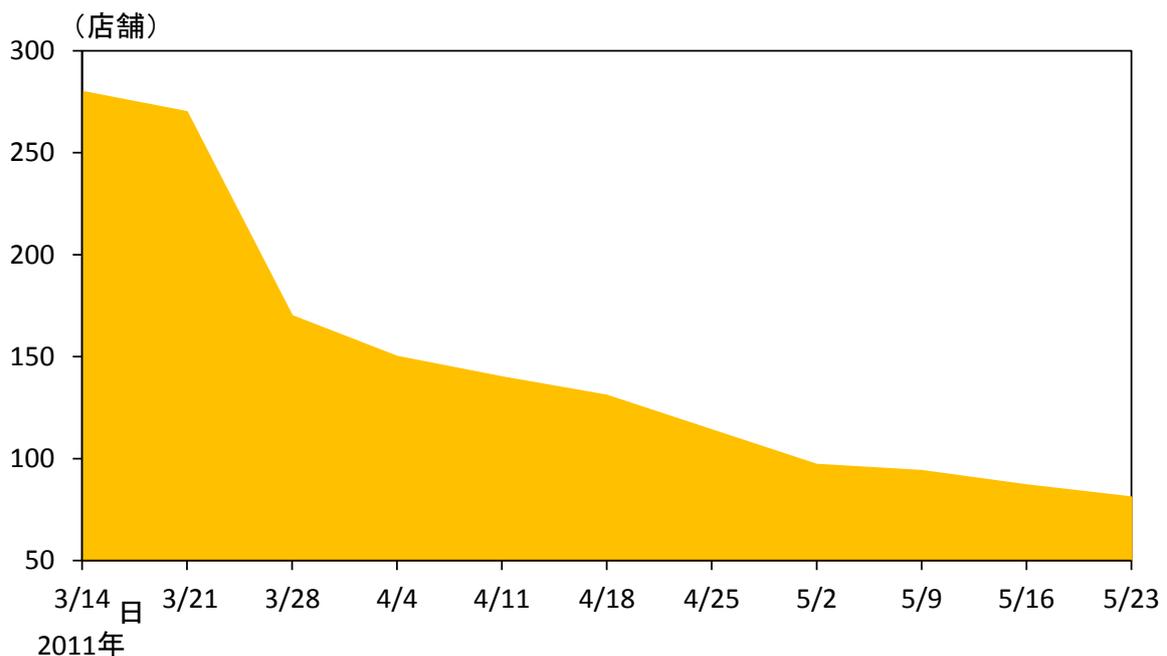
図表8 損傷現金の引換え(鑑定作業)②

乾燥した銀行券を並べて、
状態を確認します



貨幣も、同じように洗浄や
確認を行います

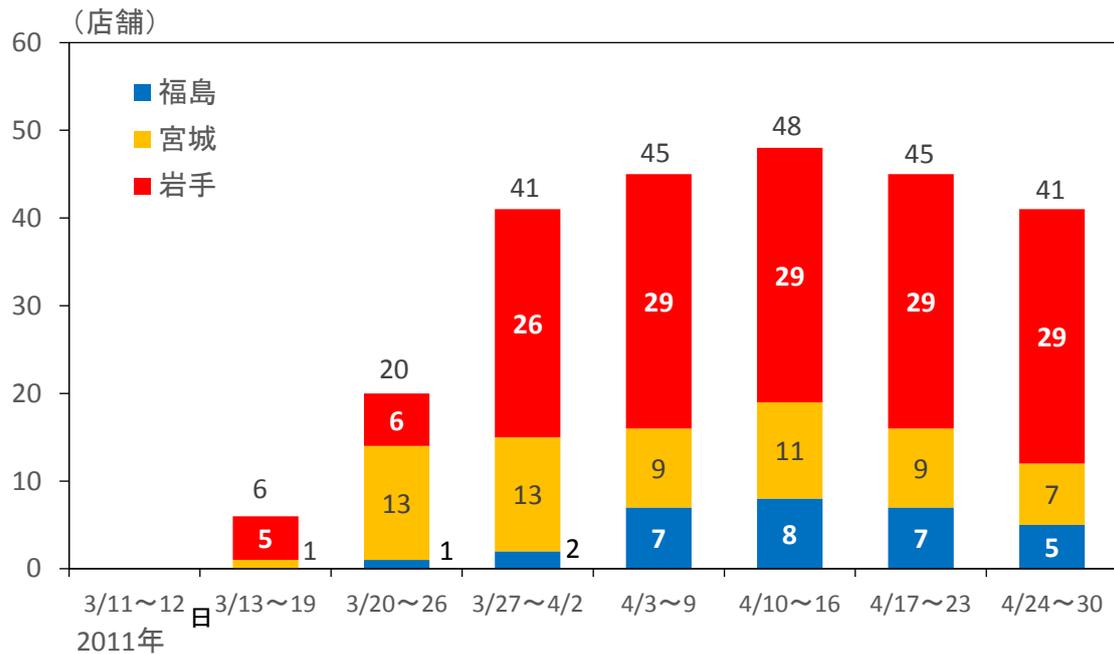
図表9 金融機関の閉鎖店舗数



(注)集計対象は東北6県および茨城県に本店を置く金融機関(72先、営業店計約2,700店舗)。

(資料)金融庁

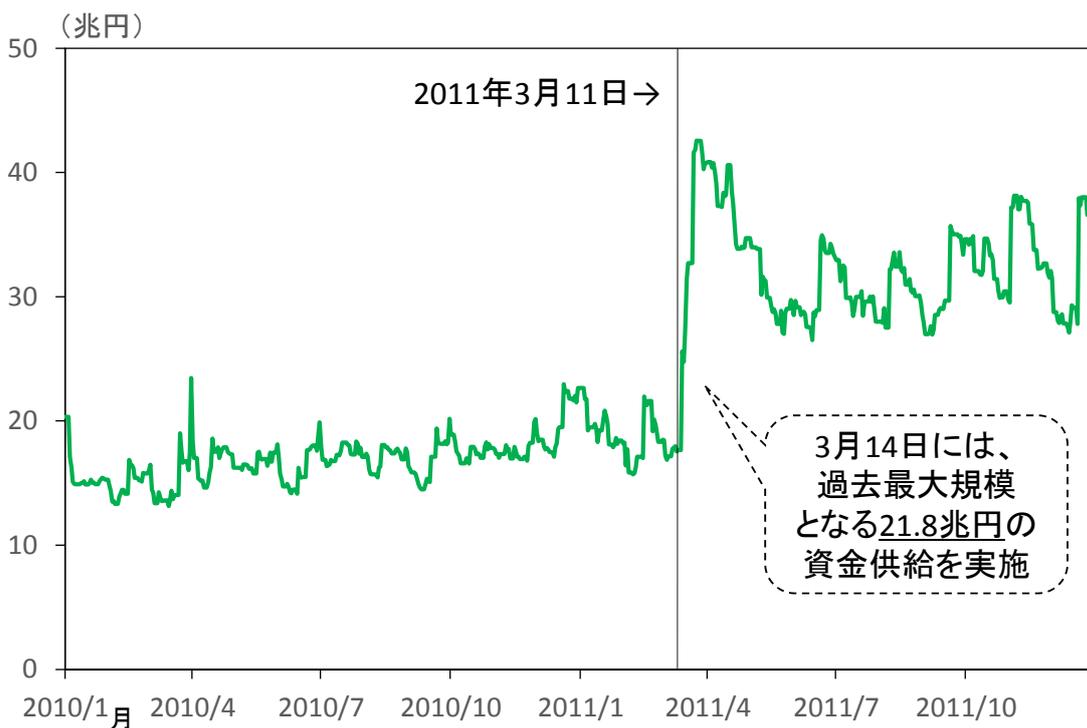
図表10 金融機関の仮店舗開設状況



(注)本店が岩手県、宮城県および福島県に所在する地銀・第二地銀・信用金庫のうち、回答可能先の計数
(地銀3行、第二地銀4行、信用金庫18庫)。

(資料)日本銀行

図表11 震災前後の日銀当座預金残高の推移



(資料)日本銀行

図表12 震災前後の株式・為替市場の動き



図表13 東日本大震災の教訓を踏まえた取り組み

1. 「自助」の取り組み

→ 多くの金融機関が、システムバックアップセンターやバックアップオフィスの重要性を認識し、強化

2. 「共助」の取り組み

→ 金融機関間で協力し合う仕組み(現金の融通など)や市場レベルでの枠組みの構築・強化

3. 「公助」の取り組み

→ 政府や地方公共団体の被害想定の上乗せなどを踏まえた業務継続体制の検討の進展

図表14 金融機関に期待すること

1. 準備の強化

→ 発生した災害への対応や日頃の訓練を通して業務継続体制を振り返り、実践力の向上を継続的に図る

2. 連携の強化

→ 有事に協力を得られるよう、平時から地方公共団体や他の金融機関、地元企業、金融当局との関係を構築

3. 柔軟性と想像力の強化

→ 環境変化や新たなリスクなどにも関心を払い、業務継続体制の見直し余地を柔軟かつ想像力を働かせて検討